

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

6

2017

新ビジネスコラム

データセンターサービスのトレンドと
IT サービスマネジメントの
新たなるビジネス機会を探る(前編)

SlerとClerのデータセンターの違いと求められる運用要件とは?

業務課題解決ソリューション

マイグレーションの枠から抜け出せ!!

~本当に価値あるITモダナイゼーションを目指して~

製品&サービス紹介 最新トピック

データの入力・更新と可視化をワンストップで実現
Report & Form Warehouse Smart Form 機能をリリース

システム管理者の会

7/13(木)開催

システム管理者感謝の日イベント
参加お申し込み受付中!

テーマは、チャレンジするシステム管理者
— AI、ロボット、そしてエンジニア魂 —

UNIRITA ユーザ会

研究メンバ まだ若干の空きがあります
ご参加いかがですか?

パートナー様ご紹介

株式会社東計電算

卸売の他、店舗販売も手掛ける食品系企業様向け
基幹パッケージ「Sky-Mart」をリリース
ETL ツール「Waha! Transformer」と運用自動化ツール
「A-AUTO」を組合せた「業務効率化」協業モデル

データセンターサービスのトレンドとITサービスマネジメントの新たなビジネス機会を探る(前編)

SlerとClerのデータセンターの違いと求められる運用要件とは?

1990年代に建てられたデータセンター(以下DC)の老朽化対策。金融機関を中心に大手企業が競って建設した自社専用のDCは、ここ数年以内に建物の大規模修繕、設備の更改時期を迎え、多額の設備投資をして継続利用するか、あるいは自社DCの利用を諦め、専門者の他社DCを利用するかを選択を迫られている。一方で、クラウド型のDCも登場して久しい。しかし、この2種類のDCは利用形態や想定する顧客ターゲットが異なる。

今月から2回に渡って、この2つのDCそれぞれの特徴から、顧客のニーズ、事業者の提供するサービスの違いについて整理するとともに、それぞれのDCに求められる運用要件について考察する。

DCの歴史

DCは、これまでのコンピュータの技術革新、利用形態の変化に併せて変遷してきました。まずは、今までの歴史を簡単に振り返ることにしましょう。1980年代、企業がコンピュータを活用し、業務のシステム化による省力化、自動化を図るために基幹システムの構築が盛んに行われたことにより、システムには、重要なデータが格納され、企業にとってミッションクリティカルな存在となりました。そのため、システムの信頼性、安定性をより高いレベルで確保するとともに、コンピュータ機器そのものを外部からの物理的な侵入や天変地異などによる災害から守るために、安全な場所に設置することが必要となってきました。そして、地盤のよい土地に堅牢なコンピュータ専用の建物(すなわちDCです)を、金融機関をはじめとする大手企業が競って建設するブームが起こり、この流れは1990年頃まで続きました。当時はユーザ企業がIT資産を自前で調達し資産として保有していたように、DCも自前で建設し保有していた時代でした。

DCビジネスの台頭

2000年前後からインターネットビジネスの拡大に伴ってインターネットのアクセスポイントの用途としてDCを専業とする事業者が登場し、DCビジネス市場が急拡大しました。そして直後のITバブル崩壊によって、ユーザ企業が保有する基幹システム向けのアウトソーシングサービスの受け入れ先として利用用途が拡大していきました。例えば、地銀の共同センター化の動きもこの一例です。そして、2011年に起きた東日本大震災を契機に、バックアップサイトとしての用途が見込まれ、さらに成長を遂げてきました。

そして、昨今の大きなテーマがDCの老朽化への対応です。1990年前後の建設ブーム当時に建てられたDCは、2010年以降にその建物だけでなく、受変電設備、非常用自家発電設備などの電気系設備を含めて多くの大型設備が耐用年数超えを控え、その更新、大規模修繕が必要な時期にきています。一般に老朽化対策のための費用は、少なくとも数十億から百億円以上を必要とすることから、ユーザ企業各社は自前のDCの継続保有を諦め、IT資産を外部のDC事業者に預ける動きも活発化しているわけです。

このような背景から、国内のDCビジネスは現在も年率6.7%の成長を続けており、2016年度のその市場規模は、1兆953億円とされています。(出典: IDC Japan株式会社 国内データセンターサービス市場予測

<http://www.idc-japan.co.jp/Press/Current/20161207Apr.html>

クラウド型DCの台頭

一方で、近年はクラウドコンピューティング、具体的にはAWS、Azure、Google、IBM Bluemixなどの外資系に加えて、GIO(III)、クラウド・エヌ(NTTコミュニケーションズ)、ニフティクラウド、Next Generation EASY Cloud(アイネット)等の国内Cler(クラウドインテグレータ)の台頭が既存のDCビジネスにも影響を与え始めています。

アイネット社データセンター



本稿では、この2種類のDCに対して誤解を恐れずに敢えてSler型DC、Cler型DCと呼ぶことにします。この2種類のDCの違いを整理しました。(図1参照)

このように利用形態や想定する顧客ターゲットが異なるのです。

図1 Sler型DCとCler型DC

	Sler型DC	Cler型DC
利用目的	・ITで業務を支援	・ITでビジネス
DCの特徴	・建物、設備スペックの高度化	・DC立地場所への拘りの希薄化
ターゲット	・IT部門	・IT部門 ・ビジネス部門
対象システム	・基幹系システム ・バックオフィス業務	・インターネット系 ・モバイル、スマートフォン
利用者が重視するポイント	・堅牢性、品質、セキュリティ	・スピード、拡張性
役割分担(※)	顧客	顧客 顧客 顧客 顧客
	DC事業者 ハウジング	IaaS PaaS SaaS

(※) 実際には、Sler型DCとの役割も契約形態により異なる。

1) Cler型DCの運用要件とは

従来は、ユーザ企業が自社のDCで基幹システムを稼働させ、情報システム部門あるいは情報システム子会社がシステム運用をすべて担当していました。そこで、企業のシステムを自社のDCから外部のDCに移設した場合にシステム運用はどのような影響を受けるのでしょうか？外部のDCを利用する場合、その事業者との間でシステム運用に関する役割分担が生じます。当然、外部のDCにどの範囲を委託するのかによってその役割分担は変わります。基幹システムの業務アプリケーションの保守運用までのすべてを外部に委託するフルアウトソーシングの形態から、DCのスペースおよび設備を借り、IT資産は自社で保有するハウジング契約までその形態はさまざまです。

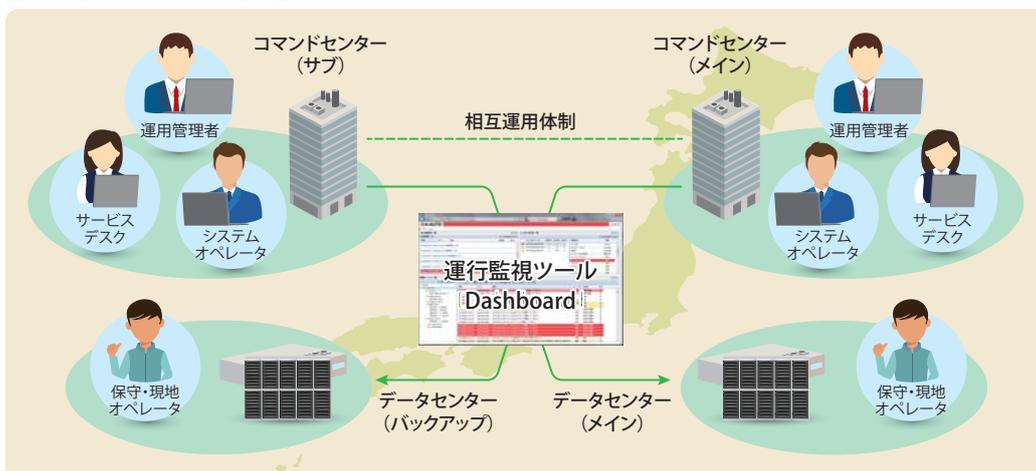
ここではまず、ハウジング契約の場合について考察することにします。

1) リモート運用環境の構築

外部のDCを利用する場合、運用拠点とDCを物理的に分け、遠隔地からネットワーク経由でリモート運用を行う形態をとる場合が多く見られます。自社のDC内に運用監視センター（ここではコマンドセンターと呼ぶことにします）がある場合においてもコンピュータ機器は別階あるいは別棟に設置されているなど個々のシステムの運用はネットワーク経由で実現されており、リモート運用に必要なツール、仕組みはすでに整備されていたケースがほとんどであると思います。しかし、すぐにコンピュータ機器を直接操作できる環境にある場合と離れた外部のDCに設置されている場合とでは、万一、機器に何か問題があった場合の対応手順が異なります。よって、実施担当者の棚卸しと見直しも必要です。すなわち、リモートから実施する運用業務と機器の対面で実施する担当者に分けるなど、現行の運用業務の洗い出し、必要な仕組み、手順、委託先との役割分担を整備する必要があります。通常、現地でのオペレーションはDC事業者へ委託する必要があることから委託業務の手順の明確化が必要です。また、最近では、災害対策用に複数のDCにコンピュータ機器を設置し、万一の場合には本番システムをメインサイトからバックアップサイトのDCに切り替えて業務の継続性を担保する構成をとる企業も多くみられます。

このようなシステム切り替えのための運用基盤、手順、体制に関してもDCから離れた場所にあるコマンドセンターから実施できる仕組みをあらかじめ構築しておく必要があるわけです。（図2参照）

図2 DCとコマンドセンターを論理的に分離



担当者紹介



執行役員
デジタルサービス本部長
兼 コーポレート企画室長

渡辺 浩之

2) SLA (Service Level Agreement) に基づく委託先管理の実施

昨今、内部統制におけるITの位置付けがSOX、COSOフレームワーク、FISCの安全対策基準等で明確に規定されるようになってきました。その中でも、特に外部委託先管理についてはより厳しい基準に変わってきていることから、外部のDCを利用する場合においても、SLAを取り決めDC事業者との間で委託する業務について厳密に定義する必要があります。また、日々の運用業務がSLAに基づいて正しく実施されていることを証明する仕組みも必要となります。運用業務の証跡保存管理、定期レポートなどがこれに該当します。

3) 構成管理がより重要になる

外部のDCを利用することで構成管理の重要性も増します。一般にDCへの入出、IT機器の搬出入は、委託先の事業者のDC運営ポリシーに従う必要があります。したがって、例えばDCからIT機器を搬出あるいは搬入する場合は、その都度、申請が必要となる場合があり、そのためには機器の構成管理情報が必要になります。また、昨今は仮想化技術を導入することでシステムの柔軟性が高くなる半面、構成情報の管理項目が増えると同時にその鮮度を保つことが難しくなっています。解決策の鍵は、構成管理ツールの活用と、機器の搬出入における手順の電子ワークフロー化（申請、承認）です。

4) 運用業務プロセスの自動化、標準化、可視化

対象となるシステムの数、規模、そしてそこに携わる組織や人員が増えるほど、システム運用がより複雑になりがちです。こうした状況で人為ミスを減らし信頼性の高い運用業務プロセスを構築するためには、運用の自動化、標準化をより推し進めることが重要です。すなわち、手作業をできる限り排除しシステム化する、標準的な運用プロセスを定義し運用の受け入れ基準を明確にすることです。例えば、現地での機器対面操作が必要なテープ運用や、ハードウェアのインジケータ確認などの目視による監視運用をなくすことや、障害時に実機でなければフォローできないシステム構成を避け、リモートアクセス環境を整備することなどが挙げられます。

次号の後編では、引き続きCler型のDCの運用要件や、現状の課題と問題点について考察し、最後にその解決策としてユニリタの目指すマネージメントサービスについてご紹介する予定です。

マイグレーションの枠から抜け出せ!!

～本当に価値あるITモダナイゼーションを目指して～

数十年前に構築したメインフレームなどの古いシステムや過去にオープン系で再構築したシステムに対してデジタル変革の波が押し寄せてきています。そのため、定常的な運用費用の削減や技術者不足の解消といった観点のマイグレーションだけでは情報システム部門の存在意義を示すことはできません。過去に構築したシステムの最適なマイグレーション、その先にあるITモダナイゼーションを目指すための方法をご紹介します。

① ビジネス貢献に向けたデジタル変革

企業活動において、ITは必要不可欠な時代になりました。IT技術も日々めまぐるしく進化していますが、情報システム部門は、依然として構築したシステムの維持・運用、開発が主な業務となっています。しかし、経営層からは、売上増大やコスト削減などの業務に踏み込んだビジネスへの貢献が求められています。

次年度に最重要視するIT戦略キーワード

2017年度の順位	
1位	売上増大への直接的な貢献
2位	業務コストの削減
3位	顧客サービスの質的な向上
4位	ITコストの削減

出典：ITR「IT投資動向調査」

実際に2017年度に挙げられているIT戦略のキーワードの統計を見ても、情報システム部門には、「売上増大への直接的な貢献」や「業務コストの削減」、「ITコストの削減」が上位を占めています。

「コスト削減」に関しては、これまでさまざまな方法が考案・実施されてきたと思います。加えて情報システム部門がビジネス貢献するには、既存システムに対しての付加価値や昨今のデジタル変革に向けて、IoT、AI、ビッグデータ活用など、新しい技術の導入が必要です。これらデジタル変革への対応は急務となっており、対応できなければ企業競争に勝ち抜いていくことが難しくなっています。

デジタル変革や新技術の導入を推進するには、複雑化した既存システムの刷新、さらには、情報システム部門がビジネス変化へ柔軟に対応できるかがポイントです。

② デジタル変革を前提としたシステムマイグレーション

ITモダナイゼーションというキーワードを聞いたことがあるでしょうか。

ITモダナイゼーション(Modernization:現代化、近代化)とは、企業情報システムにおけるソフトウェアやハードウェア、アプリケーションなど、稼働中の資産を活用しながら最新の製品やフレームワーク、設計などへ置き換えることを指します。

ITモダナイゼーションは、これまでのマイグレーションでは実現することができなかったデジタル変革に対応するためのシステムマイグレーションが前提となっています。つまり、ITモダナイゼーションこそがデジタル変革や新しい技術の導入に向けた入り口となり、結果としてビジネスへの貢献をもたらします。

これまでのマイグレーションは既存システムの踏襲や「コスト削減」に重きが置かれていました。

一般的なマイグレーションのアプローチは以下となります。

1. ハードウェアのアプローチ

メインフレームやオフコン、オープン系をどのように置き換えるかなど

2. ソフトウェア的アプローチ

パッケージやアプリケーションをどのように置き換えるか、クラウドサービスを使用するかなど

3. プログラム的アプローチ

COBOLやアセンブラ、Visual Basic、C言語などで作成した既存資産をどのように置き換えるかなど

4. ユーザインターフェース的アプローチ

タブレットやスマートフォンなどの新しいデバイスへの対応をどうするか、ユーザへの見せ方をどのように最適化するかなど

③ ITモダナイゼーションの実現に向けたアプローチ

ITモダナイゼーションを実現するには、マイグレーションが1つの要素になります。マイグレーションを実施する前にやらなければならないことがあります。

それは、前述の4つの物理的なアプローチに加えて、「業務保有価値の変革をもたらす」ためのマネジメントアプローチとテクニカルアプローチが必要となります。

まず、マネジメントアプローチで実施しなければならないことは、既存ビジネスを正確に棚卸しして、ビジネス間の相関関係、業務間の相関関係などを明確にすることです。ビジネスの棚卸しを行い、明確化することで、相関関係を可視化し、既存ビジネスを改善するための分析や新規ビジネスの立上げのための定量的な材料を揃えることができます。必要に応じてコンサルテーションなど、外部からの意見を取り入れることにより、さらなる深掘りや将来像が明らかになり、スピード感のある検討を進めることができます。

● マネジメントアプローチ

IT部門の業務をビジネス競争力の源泉、他社との差別化要素の観点から「業務保有価値軸」と「IT業務を汎用的・固有的に分けた軸」の2軸で分析を行う。ITサービス提供者として、どのように企業価値を高めるか、さらには、情報システム部門における人材育成や組織改革をするためのアプローチ

次にマネジメントアプローチから導き出された結果をインプットにして、デジタル変革へ対応するための標準化対応や自動化対応、効率化対応をどのように行うかを検討するテクニカルアプローチも必要です。テクニカルアプローチを行うことで企業システムとしての強み・弱みを分析し、強みをより伸ばすための手段、弱みを克服するための手段が明確になります。

● テクニカルアプローチ

マネジメントアプローチからの分析結果をもとに、さらなる自動化、効率化、標準化を進める領域と新しいビジネスを生み出し、企業競争力を高める領域、それぞれに必要な最適技術やサービス提供など、技術的観点から改善を行っていくためのアプローチ

ITモダナイゼーション基盤の構築

マネジメントアプローチとテクニカルアプローチのインプット結果をもとに、これまでのマイグレーションで使用されている4つのアプローチ方法を導入することで、企業にとって最適なITモダナイゼーションの基盤を構築することができます。

ITモダナイゼーション基盤とは、情報システム部門が業務的保有価値を高めていくために必要となる基盤です。

また、情報システム部門の在り方を変革させる必要があります。情報システム部門は、システム運用からシステム活用、売上貢献のための情報活用、新しいビジネスを生み出すための経営企画などの分野にシフトしていかなければなりません。

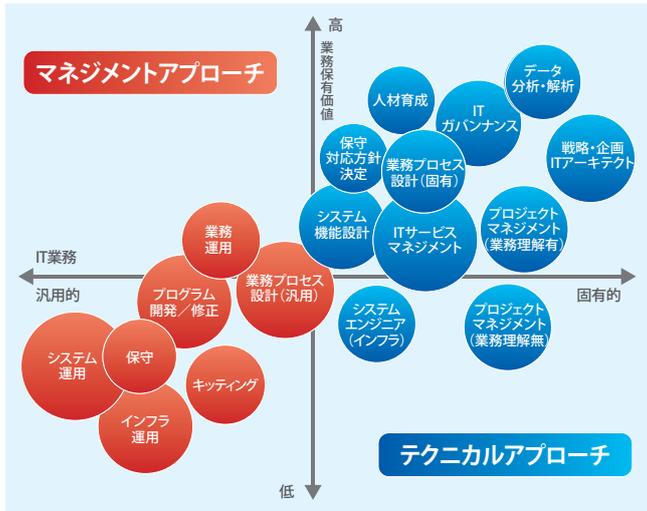


図1: マネジメント、テクニカルアプローチが導く情報システム部門の変革

ITモダナイゼーション基盤を構築することで、デジタル変革に必要なデータや今後のビジネスに対するデータの収集を可能にします。

収集したデータを分析・活用することで、新たな問題点の気づき、原因分析、原因に対する対応、改善策の実行などの対応や、高品質な意思決定を支援するデータ活用プロセスの構築を可能にします。

ITモダナイゼーション基盤を軸に、マネジメントアプローチ、テクニカルアプローチ、データ活用プロセスのサイクルを継続的に回していくことでシステムとしての価値および情報システム部門における業務的保有価値を向上させます。

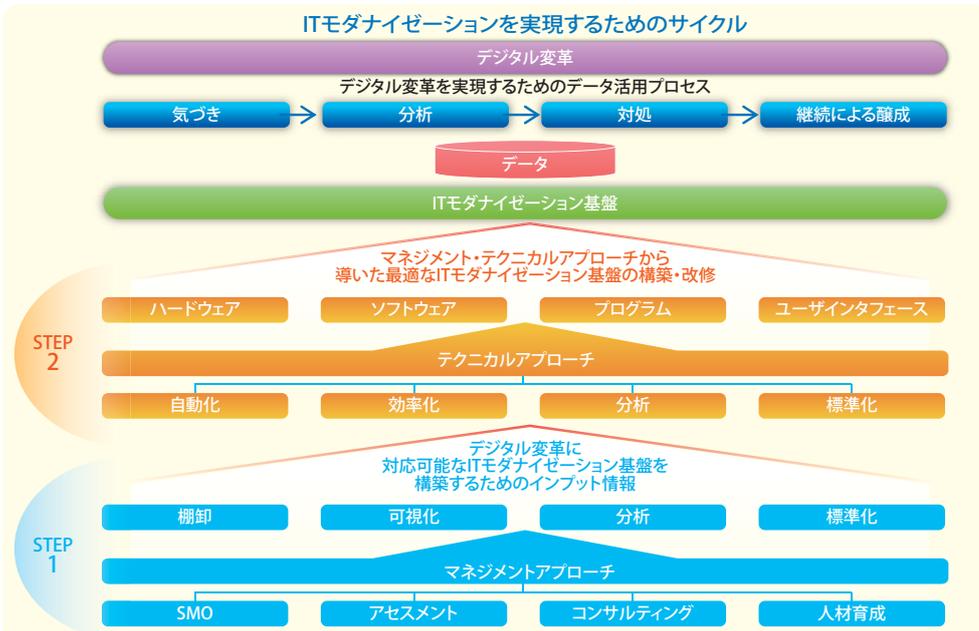


図2: 本当に価値あるITモダナイゼーションを実現するためのサイクル

すでにマイグレーションを実施済みの場合であっても、改めて既存システムに対し、ビジネスの棚卸しや関係性を明確にすることは、有効な手段と考えられます。ビジネスに対し客観的な分析を行うことで、これまでに見えてこなかった課題や本来目指さなければならないビジョンが見えてきます。そういった課題に対する情報システム部門としてのアプローチは、今存在している基盤からのデータ分析やコンサルテーションなどの手法を用いることで可能になります。

企業として目指すビジョンが明確になれば、ITモダナイゼーションの実現は難しいことではありません。

ユニリタでは、ITモダナイゼーションを実現するためのソリューションを各種ご用意しています。

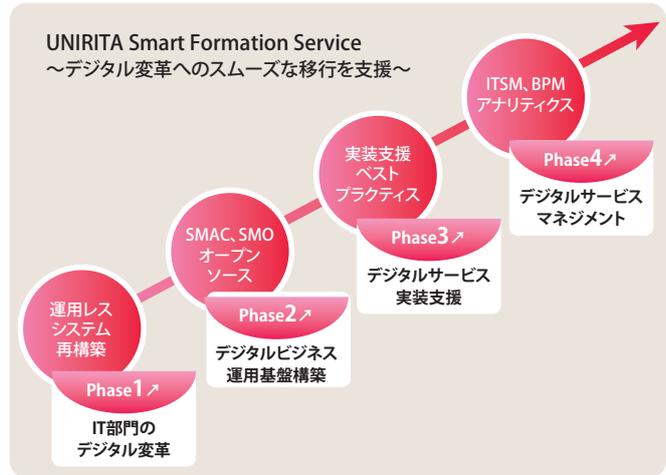


図3: ユニリタが提供するデジタル変革のための移行サービス

マイグレーションを検討されているお客様や既にマイグレーションを実施されたお客様、ITモダナイゼーションの実現でお悩みがあるお客様は、お気軽にご相談ください。

情報システム部門が今後も活躍できる場を作り、企業の将来を見据えたデジタル変革を実現できるよう、ユニリタがご支援させていただきます。

帳票マイグレーションのデファクトスタンダード

<http://www.unirita.co.jp/products/rm.html>

BSP-RM

検索

マルチプラットフォームに対応した統合レポート管理システム

BSP-RM



担当者紹介

プロダクト事業本部
販売支援グループ
販売支援チーム

中島 規彰

データの入力・更新と可視化をワンストップで実現 Report & Form Warehouse Smart Form 機能をリリース

2013年7月より発売を開始している「レポートからビジネスに付加価値を与える情報活用基盤」「Report & Form Warehouse V6.0」は年々進化を重ね、2017年6月、レポートやグラフ上でデータの入力・更新、再レポート化を可能とする「Report & Form Warehouse Smart Form機能（以下Smart Form機能）」を新たに実装しました。

今回リリースした「Smart Form機能」は、複数のデータソースを収集してレポートの生成を行う「Report & Form Warehouse」を基盤に「Smart Form機能」を追加することで、生成されたレポートからのデータ入力と情報更新が可能となり、直感的な入力による動的変化の可視化（シミュレーション）を実現します。

これまで、計画や実行状況を収集するツール（ETL）、収集したデータを可視化するツール（BI,DWH）は日本国内においても多種ありますが、意思決定の際、決められたしきい値などでは無く、レポートやグラフから直接・直感的に入力してシミュレーションができる製品・ソリューションが非常に少なく、動的変化をリアルタイムに可視化し意思決定を支援するソリューションがありませんでした。

これらの高精度なシミュレーションを実現することで、「Smart Form機能」は、意思決定者が必要とする高品質な情報を提供し、正確な意思決

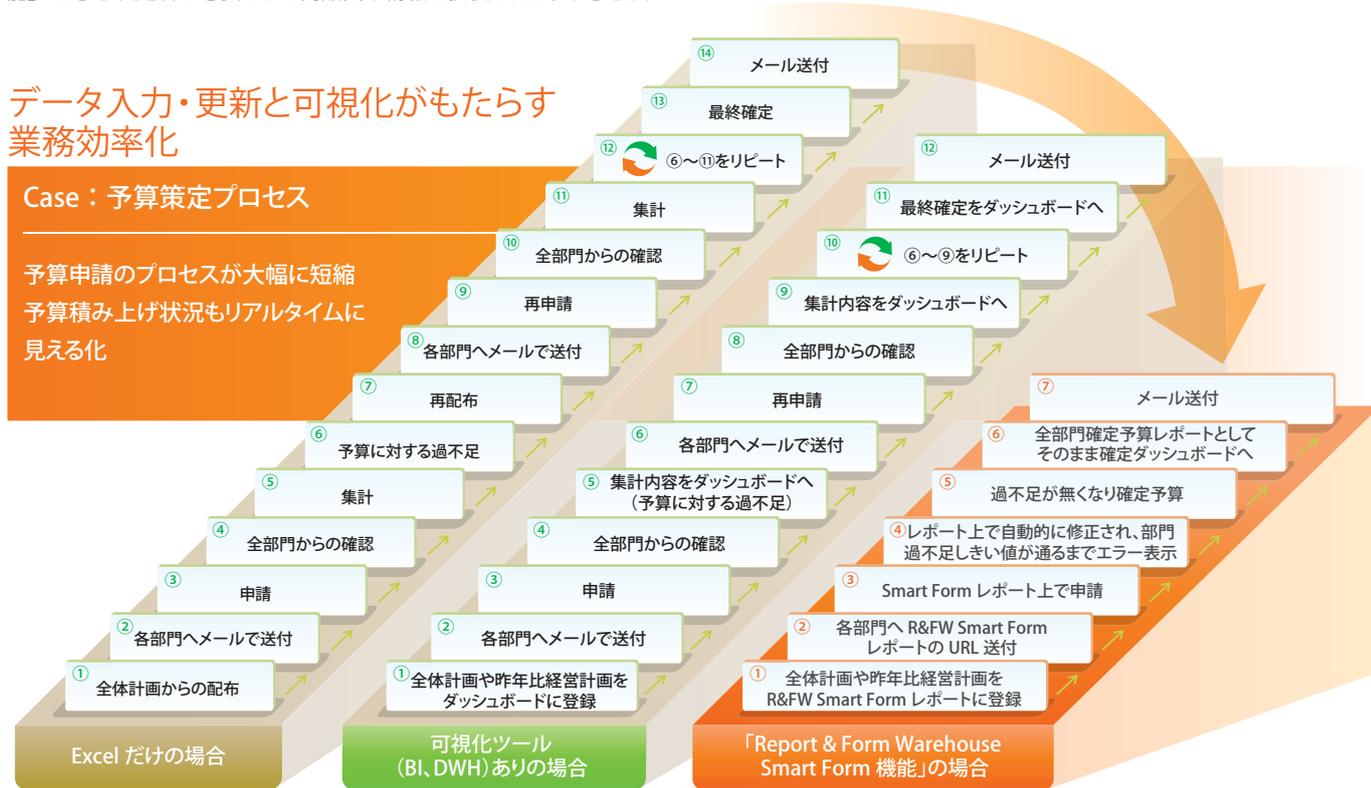
定を可能にします。さらに既存の定型フォームに、さまざまなデータ入力用のフォームオブジェクトを追加することができるため、業務に必要なデータや情報の閲覧と同時に新たなレポート作成が可能となります。さらに、「Smart Form機能」は、HTML5対応のWebアプリケーションとして動作するため、クライアントアプリケーションのインストールは不要です。OS、Webブラウザを問わず、PCはもとより、タブレットやスマートフォンからの入力も可能なため、場所を選ばずにさまざまなビジネスシーンで活用することができます。

例えば、予算策定のような「数値の入力と実数評価を繰り返すような業務」や、「作業指示書を見ながら作業結果を入力し作業報告書を作成する」など、今まで煩雑に行っていた業務が改善され、作業効率を向上させます。

データ入力・更新と可視化がもたらす業務効率化

Case：予算策定プロセス

予算申請のプロセスが大幅に短縮
予算積み上げ状況もリアルタイムに見える化



Smart Form 主要機能

- スピーディーな拡大 / 縮小 反応速度
- 暗号機能：設定された値、または入力するテキストに対するマスキング処理機能
- パスワード
- 必須入力、読み込み専用
- 企業名



- PC サーバ保存、ローカル保存
- モバイル サーバ保存
- 有効性チェック機能 (正規表現)
- メールアドレス: [example@unirita.co.jp]
- ガイド文字列 機能
- ID: [IDはメールアドレスです!]

担当者紹介



取締役
常務執行役員
プロダクト事業本部長
兼 プロダクト開発部長
品質保証室担当
秋山 泰

7/13(木) 開催 システム管理者感謝の日イベント 参加お申し込み受付中!

テーマは、

チャレンジするシステム管理者
— AI、ロボット、そしてエンジニア魂

毎年恒例の「システム管理者感謝の日イベント」が、いよいよ来月開催となります。

今年度は、「チャレンジするシステム管理者 — AI、ロボット、そしてエンジニア魂 —」と題して、システム管理者の皆さまに向けた IT を活用した新しい価値業務への取り組みを紹介します。

このイベントでは、近年注目される「AI」や「RPA」という新しい技術を使った運用自動化例や、運用の立場ゆえに見えてきた業務改善を紹介する講演を行います。一方で、既存の技術を巧みに活用し「ひとり情シス」として IT 開発・運用体制の再確立に挑んだ方の体験談とその中で見えた IT 部門が抱える問題点・再建の道筋を語っていただく講演も用意しています。

ご参加いただくシステム管理者の皆さまが、やる気と行動力を獲得することを目的に開催していますので、ぜひご参加をご検討ください。

基調講演

油谷 実紀 氏



プロフィール TIS株式会社 フェロー 戦略技術センター長
兼 AIサービス事業部 副事業部長 / 株式会社エルプズ
取締役副社長 / シークセンス株式会社 取締役

大手SierであるTIS株式会社にて2009年よりR&D責任者を務める。16年、少子高齢化社会が抱える課題に対するSierからのアプローチとして社会性エージェント®サービス企業エルプズと自律移動型ロボットサービス企業シークセンスを設立。17年、TISにAIサービス事業部を立ち上げ副事業部長を兼任。北陸先端科学技術大学院大学産学官連携客員教授、一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム理事。

講演タイトル 人工知能と共生する社会におけるIT

人工知能(AI)は第3次ブームと言われているが、ITのコモディティ化とオープンイノベーション、後戻りすることのない少子高齢化社会へ向けて、その重要性はますます高まっていき、AIを組み込んだシステムや擬人化されたエージェント、ロボットなどが人類と共生する方向に向かうだろう。そうした「AIと人類とが共生する社会」に向けて、現在の技術がどのように変化していくのか、そして、変化に追随していくためにシステム管理者やエンジニアがどういったスキルを磨きチャレンジを続けていくべきかを提案する。

詳しい情報は、下記イベント特設サイトにてご案内しております。

イベントに参加して、通常業務ではなかなかできない情報交換に「チャレンジ」しよう!

お申し込みはこちら

<http://www.sysadmingroup.jp/kakikosyu2017>



「第11回システム管理者感謝の日イベント」の開催が決定!

7/13(木) 会場: 大手町日経ホール

詳細は「システム管理者の会ポータルサイト」をご確認ください。

イベント開催まであと1ヶ月

UNIRITA
ユーザ会

研究メンバ まだ若干の空きがあります ご参加いかがですか?

UNIRITA ユーザ会では、会員の技術力向上を目的に、年間を通じて「研究グループ活動」を行っています。本年度も、先日行われた「春の全体会」を皮切りに活動を開始いたしました。一部の研究グループではメンバを追加募集しています。

ユーザ会の研究活動に興味のある方、募集締め切りに間に合わなかった方は、この機会に研究グループ活動の参加をご検討ください。

グループ名	タイトル	概要(抜粋)	
東日本	IE01	これからの IT	情報システム部や IT ベンダーのマネジメントを対象に、その豊富な経験を活かし、IT の問題点や課題について、マネージャの立場から改善策の討議を行います。
	IE02	企業のデジタルトランスフォーメーション	「デジタルトランスフォーメーション」の必要性やビジネスの可能性について評価し、企業にどんな変革が必要かを考察します。そのうえで、企業や人が具体的にどんなことに取り組むべきかを議論します。
	IE03	BPM 導入考察	BPM を導入することのメリットや導入する際のポイントを独自の目線で研究します。
	IE07	クラウドセキュリティ	クラウド環境を前提としたセキュリティについて研究します。
	IE08	クラウドベンダーロックオンからの脱出	クラウドサービスの企業利用の価値について学びます。また、クラウドサービスを取り巻くリスクや問題点を考察し、企業がどのようにクラウドサービスを利用すべきかを研究します。
	IE12	DevOps	DevOps の目的や概念、価値などを再確認します。DevOps を導入するためにどんな課題や対策があるかなどを考察し、開発と運用が、どのようにビジネスをスピードアップすべきかを独自視点で研究します。
	OE01	運用管理事例	システム運用に携わった経験豊富な管理者を対象に、その豊富な経験を活かし、「明日の IT システム運用」を考える活動を行います。併せて、会社を離れて参加メンバの意見交換の場を提供していきます。
	OE05	インフラ構築・運用における OSS 活用	OSS サイエンスから学ぶ OSS 技術の研究を軸に、インフラ構築・運用へ今後 OSS をどの様に使用していくのかについて研究します。
	OE06	ビッグデータで顧客満足度向上	顧客満足の視点を重視した顧客満足度向上への取り組みを検証、研究し、顧客満足度向上のために貢献できることは何かを探ります。
	OE09	システム運用のセルフサービス化を考える	セルフサービス化できるシステム、業務はどれか、システム運用でハードルとなるえるボトルネックを明確にした、セルフ化の実現などを研究していきます。
OE10	若手が考える IT 部門業務改革	若手エンジニアの視点で業務改革を、先入観にとらわれず、ベテラン IT 部門担当者に提言する研究をしています。	
中部	INON01	企業に貢献する IT	各メンバ企業での取組事例の共有、情報交換を通しこれからの IT 部門のあり方について考察します。
	IN01	機械学習の企業内活用	前年度に行いました研究グループでの考察内容をふまえ、実際に機械学習を企業で活用する方法について研究を行います。はじめに前年度のおさらいもしますので、初めての方も是非ご参加ください。
	INON02	デジタル革新に対応するシステム構築・運用	デジタル革新に対するスピーディな対応と安定した運用を実現するために、現行資産と新しい技術をどのように融合させていけばよいのか?について研究を行います。

詳細は、「UNIRITA ユーザ会 ホームページ」より「研究会活動」メニューをご覧ください。

<http://www.uniritauser.jp/theme/h29/index.html> ※募集人数の関係上、ご希望に添えない場合があります。あらかじめご了承ください。

お申し込み問い合わせ 担当 UNIRITA ユーザ会事務局 正木 TEL : 03-5463-6412 E-Mail : usergrp@unirita.co.jp

パートナー様
ご紹介

卸売の他、店舗販売も手掛ける 食品系企業様向け 基幹パッケージ「Sky-Mart」をリリース

ETLツール「Waha! Transformer」と運用自動化ツール 「A-AUTO」を組合せた「業務効率化」協業モデル

東計電算では、特定業種に特化した業務系システムを開発しており、スピード経営・業務効率化を推進するソリューションを提供しています。今回は、食品業界向け販売・製造管理パッケージ「Sky-Mart」を紹介します。

▶ パートナースhipによる 業務効率化・安定稼働の実現

今まで、弊社の基幹パッケージでは卸売・製造機能しか実装されておらず、店舗のPOSレジ売上管理が要件だった場合、店舗管理パッケージ「FOOD-LINK」を組み合わせて提案していました。POSデータはメーカーや機種によりファイルレイアウトが異なるため、基幹パッケージと連携する際はPOSデータのコンバートプログラムと取込用バッチプログラムをカスタマイズ開発する必要があります。その上、POSメーカーや機種の変更が発生するたび、新たなプログラムの開発を行ってきました。さらには、他社の財務会計システムと仕訳連携する際もスクラッチでの開発が必要となるため、コストと生産性が課題となっていました。

「Sky-Mart」はこのような課題を解決するため、一般の販売管理系システムには実装されていないPOS売上管理機能を標準で搭載、基幹パッケージで店舗も管理できるデータベース構造を構築しました。

もう一つの課題である外部システム（POSレジ・財務会計システム等）連携のプログラム開発については、弊社だけでは解決できないため、ユニリタのETLツール「Waha! Transformer」と運用自動化ツール「A-AUTO」を「Sky-Mart」の標準オプションツールとして組み合わせることで解決しました。

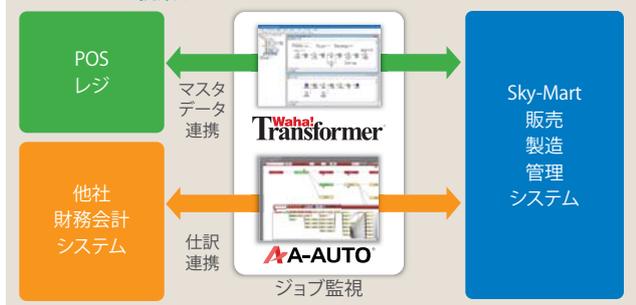
開発コスト削減と納期短縮

外部システム連携処理の時間短縮と安定稼働

外部システム連携運用の見える化

「Sky-Mart」の効率性・拡張性が向上したことで、中規模・大規模企業様からの「大量データを」、「指定時間内に短時間で」、「安全に」、「しかも低価格で」、「処理したい」という要求にお応えします。

ソリューション提案イメージ



食品業向け販売・製造管理システム Sky-Mart 製品概要

Sky-Mart 主な特徴

- 適応業種
食品業： 外食・中食・日配・小売・卸売・製造
アイテム： 食品全般・鮮魚・青果・食肉・日雑
- マルチブラウザ（IE, Chrome, Safari）対応
- 店舗・倉庫・工場の各業務に必要な機能を実装
- レシピ・原価管理 / 生鮮3品対応 / 業界標準マスタ搭載
- 1商品複数帳合対応
- POSデータ集配信機能 / 店舗過去データ紐付け構造

Sky-Mart システム構成図



東計電算

検索



株式会社 ユニリタ www.unirita.co.jp

本社 〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 TEL 03-5463-6383
名古屋事業所 〒451-0045 名古屋西区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(1B48KTビル) TEL 052-561-6808

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ
株式会社ユニ・トランド / 株式会社ユニリタプラス

※ 本誌掲載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

※ 掲載されている内容については、改善などのため予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。